



令和 年 月 日提出

令和8年度 市民税・県民税 申告書
(国民健康保険税)

宛 名 番 号		業種又は職業	
氏 名		電話番号	
住 所		生 年 月 日	世帯主の氏名
		大 昭 平 令	続 柄

表

1 収入金額等	事業等	ア		
	業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
	業	務	ク	
	その他	ケ		
	総合譲渡	短期	コ	
長	期	サ		
一時	シ			
2 所得金額	事業	①		
	業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
	業	務	⑧	
	その他	⑨		
	合計	(⑦ + ⑧ + ⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕	430,000	
⑬から㉕までの計	㉖			
雑損控除	㉗			
医療費控除	区分	□	㉘	
合計	(㉖ + ㉗ + ㉘)	㉙		

セルフメディケーションの適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬～⑭ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
			円	
	合計		円	
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	円		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	円		円	
⑯ 地震保険料控除	介護医療保険料の計		円	
	円		円	
⑰～⑱ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	⑰□寡婦控除		⑱□ひとり親控除	
	□死別 □生死不明 □離別 □未帰還		□ひとり親控除 (学校名)	
㉒ 障害者控除	1	氏名	障害の程度	
	2	氏名	障害の程度	
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	氏名	生年月日	大昭平令
	氏名	配偶者の合計所得金額	円	
㉓～㉔ 扶養控除	1	氏名	生年月日	大昭平令
	2	氏名	生年月日	大昭平令
	3	氏名	生年月日	大昭平令
	4	氏名	生年月日	大昭平令
	1	氏名	生年月日	大昭平令
	2	氏名	生年月日	大昭平令
	3	氏名	生年月日	大昭平令
	4	氏名	生年月日	大昭平令

1 (6歳未満の 対象扶養 外親族)	1	氏名	生年月日	大昭平令
	2	氏名	生年月日	大昭平令
	3	氏名	生年月日	大昭平令
	4	氏名	生年月日	大昭平令

別居の扶養親族がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

㉗ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	円	円
㉘ 医療費控除	支払った医療費等	円	円
	セルフメディケーション	円	円

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与から差し引き(特別徴収)	<input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)
---	--------------------------------------

裏面にも記入する欄がありますのでご注意ください。

受付	税務LAN	ADWORLD	点検	台帳ｺﾍﾞｰ

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤 務 先 住 所 地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

必要経費については、内訳を記載した「収支内訳書」を添付してください。

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
	・	円	円
	・		
	・		
	・		
		国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収 入 金 額	必 要 経 費
	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総 合 譲 渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					円
一 時					円	円
合計イ＋〔(ロ＋ハ) × 1/2〕						円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	フリカナ		続柄		生年月日	大昭平令	・	専従者給与 (控除) 額	
	氏名						従月事数		
2	フリカナ		続柄		生年月日	大昭平令	・	専従者給与 (控除) 額	
	氏名						従月事数		
3	フリカナ		続柄		生年月日	大昭平令	・	専従者給与 (控除) 額	
	氏名						従月事数		
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし			合計額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例 適用前の不動産所得			円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の 業 務 開 始 (廃) 業	開始・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリカナ		住所	
	氏名			
2	フリカナ		住所	
	氏名			
3	フリカナ		住所	
	氏名			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

16 所得金額調整控除に関する事項

フリカナ		続柄		生年月日	大昭平令	・
氏名						
特別障害者に 該当する場合		別居の場合 の住所				
個 人 番 号						

17 その他の記入欄（収入がない方は、必ず記入して下さい。）

A <input type="checkbox"/> だれかに扶養されている又は任送りを受けている		
住所	氏名	続柄
B <input type="checkbox"/> 学生 学校名 学年		
C <input type="checkbox"/> 雇用（失業）保険・労災保険・傷病手当等の給付を受けた		
D <input type="checkbox"/> 遺族年金 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 福祉年金 <input type="checkbox"/> 寡婦年金 <input type="checkbox"/> 生活扶助 <input type="checkbox"/> その他（ ）を受けた		

裏

源泉徴収票、生命保険料や地震保険料の支払証明書などの添付書類は、ここにはってください。

令和 年度 市民税・県民税申告書（分離課税等用）

フリガナ											生 年 月 日			宛名番号	
氏 名											大昭平令				
個 人 番 号													電話番号		

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額
		円	円	円
		特例適用条文		

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目			必 要 経 費
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
		特例適用条文		

4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る 負 債 の 利 子
	・	円	円
	・		
	・		

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額（A－B） (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額		B 必要経費		C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額（A－B－C－D）
	円		円		円	円	円
退 職	A 収入金額	勤続年数	普 通 ・ 障 害 の 別		B 退職所得控除額	C 差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
	円	年 (年 月 間)	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害		円	円	円

1 収入 金 額 等	短期譲渡	一般分	シ	円
	長期譲渡	軽減分	ス	
		一般の譲渡	セ	
		優良住宅地等 に係る譲渡	ソ	
	所得 金 額	居住用財産の 譲	タ	
		一般株式等の譲渡	チ	
		上場株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の配当等	テ	
先物取引		ト		
5 所 得 金 額	短期譲渡	一般分	㊦	円
	長期譲渡	軽減分	㊧	
		一般の譲渡	㊨	
		優良住宅地等 に係る譲渡	㊩	
	所得 金 額	居住用財産の 譲	㊪	
		一般株式等の譲渡	㊫	
		上場株式等の譲渡	㊬	
		上場株式等の配当等	㊭	
先物取引		㊮		

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

令和 年度分 市町村民税 寄附金税額控除申告書(二)

道府県民税

(特定非営利活動法人に対する寄附金用)

令和 年 月		整理番号	
	雲仙市長 様		
住所		フリガナ	
		氏 名	
令和7年 1月1日 現在の住所		生年月日	大・昭 平・令 . .
		電話番号	- - -

あなたが前年中に住所地の都道府県、市町村又は特別区の条例で指定された特定非営利活動法人(認定特定非営利活動法人を除く。)に対する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注)

この申告書は、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金の申告書です。その他の寄附金(認定特定非営利活動法人に対する寄附金等)は、「市町村民税・都道府県民税申告書」を市町村長に提出してください。

寄付先		指定区分	寄附金額
		都道府県 ・ 市区町村	円
		都道府県 ・ 市区町村	円
		都道府県 ・ 市区町村	円
		計 都道府県分	円
		市区町村分	円